

学校経営のポイント

“テロ等人的災害”と“自然災害”等への危機管理

若井 彌一

年度の節目 似合わぬことと 知りつつ敢えて「危機テーマ」（都々逸）

というわけで、今回は、上記のようなテーマで述べさせていただきます。

国際社会の荒波と自然界からの挑戦を十分に意識した学校経営の必要性を感じてのことである。

現実となったイラク攻撃の余波への警戒

3月17日午後8時（現地時間）、ブッシュ米大統領は、イラクのサダム・フセイン大統領らが48時間以内に「亡命」しない限り、イラクに対する武力行使に踏み切るという最後通告を行った。

武力攻撃の規模や期間等は定かでないが、武力攻撃の実施は、フセイン大統領が「亡命」を拒絶し、イラクが徹底抗戦するとの声明を発表したことにより、決定的となり、攻撃は開始された。

解説するまでもなく、わが国の小泉政権は、アメリカの方針を支持する立場を鮮明にしている。国連の加盟国のなかでも際立った存在となっており、それだけに武力攻撃の実施に対するイラクからの反発はもちろんのこと、武力行使に反対している国内・国外さまざまな人々によるさまざまな方法による抗議行動の活発化・顕在化は避けがたい。

しかし、児童・生徒の多くは、この危機を身近な問題としては実感できていないであろう。

危機に対する備えの自覚が十分ではない児童・生徒に対して、各学校ではイラク攻撃による波及現象としての抗議行動、とくに違法な犯罪行為（テロ行為）に巻き込まれることのないように注意を促す取り組みを行っていただきたい。

「春季休業中だから、対策など必要がない」と発想するのではなく、「春季休業中だからこそ、対策

の徹底を期す」という発想が教職員には必要である。

都市部の場合には、多くの人々が集まりやすい場所への出入り、輸送手段の利用等について、必要と思われる備えを児童・生徒に促し、保護者にも注意の必要性を訴えていただきたい。

再び“自然災害（地震）”への備えを訴える

ブッシュ大統領のイラク攻撃についての最後通告が1日遅れていれば、わが国の新聞でもっと大きく取り上げられていたのは、「中央防災会議」の東海地震対策専門調査会（座長・岡田恒男・芝浦工業大学教授）による“死者が最大で9200人、経済的被害約37兆円”とする東海地震の被害想定報告である（18日）。

東海地震と聞いて、まるで他人事のように考えていたのでは、「危機管理」の発想がまったく身につけていないことになる。

東海地震といっても、被害の発生範囲は千葉県から和歌山県にまで及んでの一都九県が想定されている。そして、地震発生の際には、この「東海地震」に限らないことは、これまでの経験と報道ですでに明らかである。報告は、単なる主観や占いの類とは一線を画するものである。

いたずらに児童・生徒や保護者の精神的不安をおおるような内容ではなく、冷静に、しかも迫り来つつある危機への備えの自覚と方法的な要点の理解を促すようなものとなるように、各学校においては指導・啓発の方法に工夫を試みていただきたい。

（わかい・やいち＝上越教育大学教授）

...本紙は、購読料不要です。配信の中止・FAX番号変更等の場合は、抹消・登録に必要な宛先、新・旧FAX番号、等を必ずご明記くださるようお願いいたします。

●新刊ご案内●

最新刊 好評発売中！

教育開発研究所刊

★重要答申・通知通達類を全文収録！【監修】菱村 幸彦／B5判 270頁・定価 2625円

『教職研修'03 情報版』3月末まで予約分は送料小社負担急送

研修誌・図書の小社への直接注文は、無料FAX 0120-462-488をご利用ください（24時間受付・即日発送）